

# 業務及び財産の状況に関する説明書

AlpacaJapan株式会社

2022年11月期



この説明書は、金融商品取引法第46条4の規定に基づき、全ての営業所もしくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

# I. 当社の概況及び組織に関する事項

## 1. 商号

AlpacaJapan株式会社

## 2. 登録年月日(登録番号)

金融取引業者:2021年4月20日(関東財務局長(金商)第3024号)

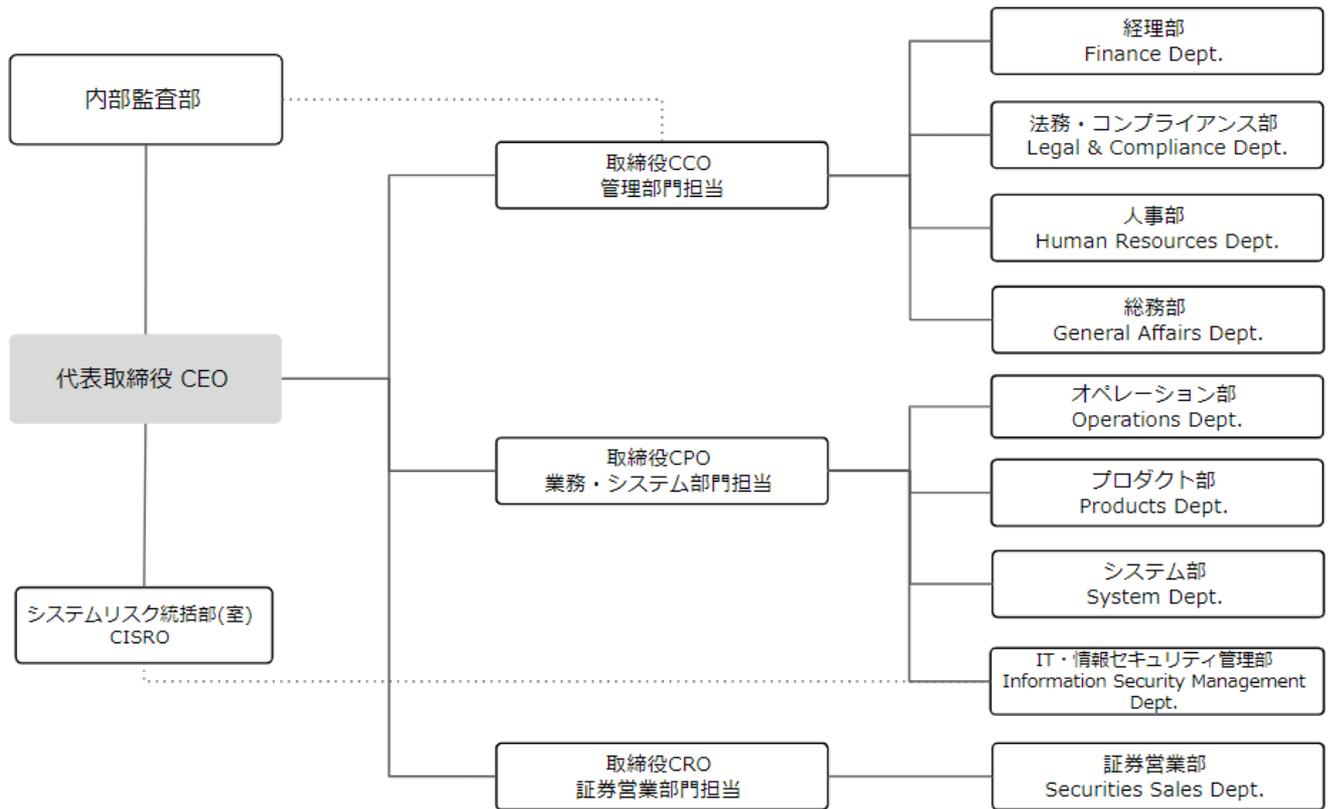
## 3. 沿革及び経営の組織

### 1) 会社概要

年 月	沿革
2013年 02月	株式会社Ikkyo Technologyを神戸市中央区に設立
2015年 02月	AlpacaDB, Inc(本社 米国デラウェア州)が株式会社Ikkyo Technologyの株式の100%を取得
2016年 11月	AlpacaJapan株式会社に商号変更し、本店を東京都港区港南に移転
2017年 07月	AlpacaJapan株式会社従業員等によるAlpacaDB, IncからのMBOの実施
2017年 11月	本店を港区港南から千代田区内神田に移転
2017年 12月	投資助言・代理業登録(投資顧問業)(関東財務局長(金商)第3024号)
2018年 09月	第三者割当増資による6億4千万円の資金調達
2020年 01月	第三者割当増資による3億1千万円の資金調達
2020年 06月	第三者割当増資による10億3千万円の資金調達
2021年 03月	財務局に(関東財務局長(金商)第3024号)の変更登録申請(第一種金融商品取引業務)
2021年 04月	第一種金融商品取引業者登録(関東財務局長(金商)第3024号)
2021年 04月	ブロードマインド株式会社と金融商品仲介業に関する業務委託契約を締結
2021年 05月	株式会社Fanと金融商品仲介業に関する業務委託契約を締結
2021年 08月	本格開業(一般顧客との日本株取引開始)
2021年 12月	株式会社Innovation IFA Consultionと金融商品仲介業に関する業務委託契約を締結
2022年 03月	Woodstock株式会社と金融商品仲介業に関する業務委託契約を締結
2022年 07月	ソリューション事業を新たに設立した新設会社(AlpacaTech株式会社)に承継
2022年 07月	AlpacaDB, Inc.がAlpacaJapan株式会社の株式の100%を取得
2022年 09月	外国株式、取扱開始

## 2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は以下の通りです。(2022年11月末現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主当の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

順位	氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合(%)
1	AlpacaDB, Inc.	1,525,906	100.00
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
	計 1 名	1,525,906	100.00

(注記) 株主、保有株式数および議決権割合については、無議決権株式を控除して算出しております。

5. 役員の氏名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 CEO	四元 盛文	有	常勤
取締役 CCO 兼 法務・コンプライアンス部長	石川 泰弘	無	常勤
取締役CPO 兼 プロダクト部長	北山 朝也	無	常勤
取締役 CRO	榊原 一弥	無	常勤
監査役	小久保 崇	無	非常勤

## 政令で定める使用人の氏名

- 1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏名	役職名
石川 泰弘	取締役 CCO 兼 法務・コンプライアンス部長

- 2) 投資助言業務(金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指示を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(金融商品取引法第2条第8項第11号ロに規定する商品の価値等をいう。)の分析に基づき投資判断を行う者を含む。)の氏名

氏名	役職名
北山 朝也	取締役CPO 兼 プロダクト部長

## 6. 業種の種別

- 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- 有価証券管理業務
- 投資助言・代理業

## 7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	住所
本店	東京都千代田区内神田一丁目12番5号 Nest-Lab北大手町2階
神戸オフィス	兵庫県神戸市東灘区向洋町中6-9 KFM8S-10

## 8. 他に行っている事業の種類

- 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務(金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第8号)

## 9. 苦情処理及び紛争解決の体制

### 1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下、「FINMAC」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

### 2) 投資助言・代理業務

金商法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会(FINMACに業務委託)を利用する措置

## 10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 一般社団法人 日本投資顧問業協会
- FINMAC

## 11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所／その他取引所の名称又は商号

該当事項はございません。

## 12. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当社は2022年7月にソリューション事業(金融プロダクト開発事業)を分割し、第一種金融商品取引業を業務の中心に置き、また同時に以前から協業関係にあった米国において有価証券・暗号資産のブローカー業務を行っているAlpacaDB, Inc.(米国カリフォルニア州に拠点)の100%子会社となりました。当社は、2021年8月から本格的に開始した日本株業務に加え、AlpacaDB, Inc.が独自のAI技術を活用し内製化した証券システムを使い2022年9月から米国株業務を開始しました。また当社は、IFA(注1)との協業を行う仲介モデルをベース・モデルとして展開することで、既存の証券会社との差別化を図り、IFAおよびお客様に対し、金融市場における新たな価値提案を行い、我が国の「貯蓄から投資(資産形成)へ」という理念の実現を通して当社の企業価値向上も目指してまいります。

尚、当事業年度において、当社が証券取引のために開発したソフトウェア資産等を減損したため945,589千円の減損損失を計上しております。

以上の結果、当事業年度の営業収益は303,903千円、営業損失685,581千円、経常損失681,091千円、当期純損失1,628,652千円となりました。

(注1)IFA: Independent Financial Advisorの略称で、証券会社から独立した立場で投資アドバイスを提供する金融商品仲介業者の総称をいいます。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### 1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
資本金	1,007,008	1,007,008	1,313,099
発行済株式総数	440,824 株	440,824 株	1,551,240 株
営業収益	288,913	364,345	285,289
受入手数料	0	402,970	303,903
金融収益	0	0	3
その他の営業収益	338,415	0	0
売上原価	△49,502	△38,624	△18,617
金融費用	0	3,849	36,430
純営業収益	288,913	360,496	248,859
販売費・一般管理費	389,224	668,263	934,441
営業利益(△損失)	△100,310	△307,766	△685,581
経常利益(△損失)	△96,131	△304,591	△681,091
特別利益	0	0	0
特別損失	0	7	945,605
税引き前当期純利益(△損失)	△96,131	△304,598	△1,626,697
法人税等	3,914	3,294	1,954
当期純利益(△損失)	△100,046	△307,892	△1,628,652

2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期
自己	-	0	0
委託	-	360	885
計	-	360	885

②有価証券の引受、売出しおよび募集の取り扱いはございません。

3) その他の業務の状況

特記事項はございません。

4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

	2021年11月期	2022年11月期
自己資本規制比率(A/B×100)	432.8%	275.0%
固定化されてない自己資本(A)	561	544
リスク相当額(B)	129	197
市場リスク相当額	0	1
取引先リスク相当額	5	4
基礎的リスク相当額	123	192

5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	2022年11月期	2021年11月期
使用人	40	55
(うち外務員)	7	10

6) 役員の業績連動報酬の状況(投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

該当事項はございません。

### III. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### 1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
科目	前事業年度 2021年 11月期	当事業年度 2022年 11月期	科目	前事業年度 2021年 11月期	当事業年度 2022年 11月期
流動資産	887,778	865,975	流動負債	166,297	161,232
現金・預金	729,354	692,149	預り金	76,079	79,597
預託金	80,991	106,354	短期借入金	0	0
顧客分別預託金	80,000	100,000	前受収益	4,070	0
立替金	0	10,750	未払金	7,003	0
前払費用	18,937	13,801	未払費用	70,609	72,647
短期差入保証金	0	13,887	未払法人税等	8,535	8,987
未収入金	3	27,381			
未収収益	58,403	1,649			
未収還付法人税等	0	0			
その他の流動資産	688	0			
貸倒引当金	△600	0			
固定資産	1,196,690	13,466	固定負債	340,000	340,000
有形固定資産	14,877	0	長期借入金	340,000	340,000
建物	2,564	0	特別法上の準備金	7	23
器具・備品	12,313	0	金融商品取引責任準備金	7	23
無形固定資産	1,160,241	0	負債合計	506,304	501,255
ソフトウェア	1,072,954	0			
ソフトウェア仮勘定	87,286	0			
投資その他の資産	21,571	13,466	株主資本	1,585,763	378,186
投資有価証券	5,333	5,333	資本金	1,007,008	1,313,099
長期差入保証金	13,149	7,414	資本剰余金	996,185	1,111,168
長期前払費用	3,087	718	利益剰余金	△417,429	△2,046,082
繰延資産	8,477	0	新株予約権	877	0
開発費	8,477	0	純資産合計	1,586,641	378,186
資産の部合計	2,092,946	879,441	負債・純資産の部合計	2,092,946	879,441

## 2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	自 2020年12月 1日 至 2021年11月30日	自 2021年12月 1日 至 2022年11月30日
営業収益	364,345	285,289
受入手数料	402,970	303,903
金融収益	0	3
その他の営業収益	0	0
売上原価	△38,624	△18,617
金融費用	3,849	36,430
純営業収益	360,496	248,859
販売費・一般管理費	668,263	934,441
取引関連費	78,255	82,870
人件費	333,974	412,582
不動産関係費	74,629	118,868
事務費	12,597	31,451
減価償却費	108,760	251,872
租税公課	13,466	15,575
貸倒引当金繰入	600	0
その他の販売費・一般管理費	45,979	21,220
営業利益(又は営業損失)	△307,766	△685,581
営業外収益	3,884	5,322
営業外費用	708	832
経常利益(又は経常損失)	△304,591	△681,091
特別利益	0	0
特別損失	7	945,605
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	△304,598	△1,626,697
法人税等	3,294	1,954
当期純利益	△307,892	△1,628,652

3) 株主資本等変動計算書

・2022年11月期(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位;千円)

	株主資本					新株予 約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本の合 計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他の 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,007,008	996,185	0	△417,429	1,585,763	877	1,586,641
当期変動額							
新株の発行	306,091	306,091	0	0	612,182	0	612,182
剰余金の配当	0	0	0	0	0	0	0
資本準備金の積立	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	△1,628,652	△1,628,652	0	△1,628,652
会社分割による減少	0	△191,108	0	0	△191,108	0	△191,108
株主資本以外の当 期変動額	0	0	0	0	0	△877	△877
当期変動額合計	306,091	114,983	0	△1,628,652	△1,207,577	△877	△1,208,455
当期末残高	1,313,099	1,111,168	0	△2,046,082	378,186	0	378,186

・2021年11月期(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位;千円)

	株主資本					新株予 約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本の合 計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他の 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,007,008	996,185	0	△109,537	1,893,655	877	1,894,533
当期変動額							
新株の発行	0	0	0	0	0	0	0
剰余金の配当	0	0	0	0	0	0	0
資本準備金の積立	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	△307,892	△307,892	0	△307,892
株主資本以外の当 期変動額	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	△307,892	△307,892	0	△307,892
当期末残高	1,007,008	996,185	0	△417,429	1,585,763	877	1,586,641

## 【注記事項】

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) トレーディング商品に属さない有価証券(満期保有目的の債券及びその他有価証券)の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

- (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 10年

工具器具備品 2年～13年

- ②無形固定資産

ソフトウェア 社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法

- ③長期前払費用 定額法

- (3) 収益及び費用の計上基準

- ① 証券の手数料

主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

- ② 情報提供

契約期間に応じて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

- ③ 保守契約

契約期間に応じて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

- ④ ソフトウェア開発(受託及び請負)

履行義務の充足に応じて、一定の期間にわたり収益を認識しております。また、契約期間等の重要性が低いものについては成果物の検収時又は役務提供の完了報告時に一括して収益を認識しております。

- (4) 特別法上の準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

- (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- (6) 繰延資産の処理

開発費 定額法により5年間で償却しております。

- (7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該会計方針の変更が計算書類に与える影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

### 「時価算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該表示方法の変更が計算書類に与える影響はありません。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

## 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,862千円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額	2,943千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く) 短期金銭債権	20,342千円

## 6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高 利息の支払	20,186千円
(2) 減損損失 ① 減損損失を認識した主な資産	

場所	用途	種類
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア
東京都千代田区	事業用資産	有形固定資産
東京都千代田区	事業用資産	投資その他の資産

### ② 減損に至った経緯

当社が保有する証券取引システムのプラットフォームに関連する固定資産(ソフトウェア)等について、減損の兆候が認められたため、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損処理を行い特別損失として計上しております。

③ 減損損失の金額

ソフトウェア 942,099千円

有形固定資産 2,943千円

投資その他の資産 547千円

④ 資産のグルーピング方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能額の算定方法

減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額については使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローの割引現在価値として算定しており、資産グループの継続的使用によって生ずる将来キャッシュフローは取締役会によって承認された事業計画を基礎として、将来の不確実性を考慮して見積もっております。結果、零として評価しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	217,929	1,110,416	-	1,328,345
A種優先株式	52,056	-	-	52,056
B種優先株式	145,505	-	-	145,505
B種(無議決権)優先株式	21,312	-	-	21,312
第2種優先株式	4,022	-	-	4,022
合計	440,824	1,110,416	0	1,551,240

## 2. 借入金の主要な取引先及び借入金額

(単位:千円)

借入先の指名又は名称	2021年11月期	2022年11月期
株式会社日本政策金融公庫	140,000	140,000
東銀リース株式会社	200,000	200,000

## 3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

1) その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はございません。

2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位:千円)

	2022年11月期
	貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	5,333

## 4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

1) (1) 先物取引・オプション取引の状況  
該当事項はございません。

2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況  
該当事項はございません。

## 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

貸借対照表(関連する注記を含む。)、損益計算書(関連する注記を含む。)、株主資本等変動計算書(関連する注記を含む。)について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ESネクスト有限責任監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

## IV. 管理の状況に関する事項

### 1. 内部管理の状況の概要

組織全体の内部管理業務および顧客の苦情等の対応は法務・コンプライアンス部が担当しております。また、当社自身の法令遵守態勢の構築やその指導等のほか、顧客管理の状況や投資勧誘の実態や顧客の取引状況のチェック(売買審査を含む)等も担当し、その他仲介業者の管理に関する業務や監査も法務・コンプライアンス部にて行っております。経営陣は、法務・コンプライアンス部の全体の業務量を把握したうえで、適切な内部管理態勢を構築するよう業務拡大に対応すべく当部の人員増員の計画を立て実行しております。

オペレーション部は、顧客情報の管理、帳簿・報告書作成、取引に係る事務処理、分別管理等の業務、IT・情報セキュリティ管理部は社内の情報管理およびシステムリスク統括部、ファイナンシャルリスク管理担当部署は流動性リスク管理、経理部はリスク算定および当社の経理・税務担当、総務部は会社運営における庶務、人事部は採用関連の実務や労務管理をそれぞれ担当しております。また定期的にリスク管理委員会を開催し、社内全体でリスクの把握および統合的に管理する体制を整えております。

内部監査部は他の本部より独立した形で存在し、リスク管理を含む内部管理態勢等の適切性および有効性を客観的・公正に検証し問題点等の改善方法の提言を行うことを目的とし、内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果をCEOを含む経営委員会および取締役会へ報告しております。また、内部監査部は、監査対象となった各部門に対して監査結果及び業務改善等のための指摘を行い、改善状況について継続的に確認を実施し、確認結果を経営委員会に報告しております。

### 2. 分別管理の状況

#### 1) 顧客分別金信託の状況

(単位: 百万円)

	2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-	63	74
顧客分別金信託額	-	80	100
期末日現在の顧客分別金必要額	-	71	72

(注) 顧客分別金の必要額の差替えについては、法令に基づき、週に2回の差替計算基準日を設け、その翌日から起算して第3営業日以内に過不足額について信託財産の積み増し又は払い出しを行っております。

## 2) 有価証券の分別管理の状況

### ① 保護預かり等の有価証券

(単位:千株、百万円)

有価証券の種類		2020年11月30日現在		2021年11月30日現在		2022年11月30日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	- 千株	- 千株	81 千株	- 千株	133 千株	0 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	- 百万口	- 百万口	0 百万口	- 百万口	0 百万口	0 百万口
新株引受権証書	数量	- 枚	- 枚	- 枚	- 枚	- 枚	- 枚
信託受益権	口数	- 百万口	- 百万口	- 百万口	- 百万口	- 百万口	- 百万口

### ② 受入保証金代用有価証券

該当取引はございません。

### ③ 管理の状況

(有価証券の管理方法)

お客様からお預りした有価証券と当社自己分の有価証券をそれぞれ分別管理しています。お客様からお預りしている有価証券につきましては、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で管理しております。また「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく有価証券につきましては、株式等を株式会社証券保管振替機構において、お客様からお預りしている有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、お客様からお預りしている有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。

## 3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

### ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当取引はございません。

### ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当取引はございません。

## V. 子会社の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はございません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はございません。

---

## AlpacaJapan株式会社

〒101-0047

東京都千代田区内神田一丁目12番5号

Nest-Lab北大手町2階

[www.alpaca.ai](http://www.alpaca.ai)